

JETRO

2022年9月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年9月



目次

1. モンゴルの基礎データ①
2. モンゴルの基礎データ②
2022年1～6月期の主要経済指標
3. 新型コロナウイルスの感染状況
4. 最近の政治経済動向①
5. 最近の政治経済動向②
6. GDP・実質成長率の推移
7. 貿易の推移
8. 名目鉱工業生産の推移
9. 貨物輸送量
10. 物価（インフレ率）
11. 歳入・歳出の推移
12. 貸出残高
13. 貸出金利
14. M2の推移
15. 対ドル・対円の為替レート
16. 外貨準備高
17. 主要輸出入品目
18. 主要輸出相手国および輸出額
19. 主要輸入相手国および輸入額
20. 主要国・地域別直接投資額
21. 主要国・地域別投資企業数
22. 主要業種別投資企業数
23. 日本からの直接投資①
24. 日本からの直接投資②
最近の日本企業の進出事例
25. 日本との貿易概況
26. 日モEPAの実績①
27. 日モEPAの実績②

1 | モンゴルの基礎データ①

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	340万9,939人(2021年末現在)
首都	ウランバートル
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
政体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用） 行政区分：21県と1特別行政区
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.37円） ※2022年9月2日現在

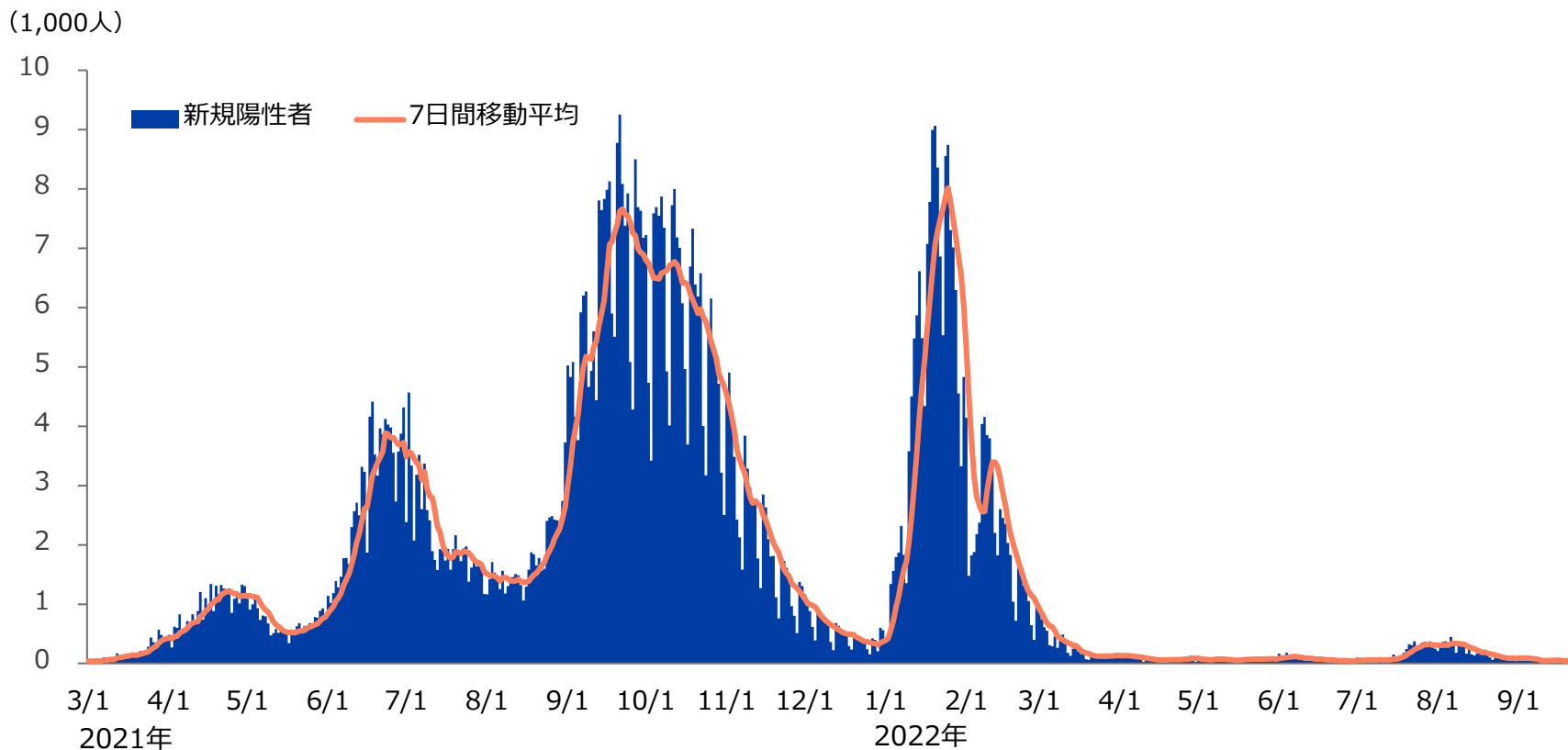
2 | モンゴルの基礎データ② 2022年1～6月期の主要経済指標

- 2022年1～6月期のモンゴル経済は、中国国内の新型コロナウイルス感染拡大防止策により、中国向け資源輸出が前年同期比3割減少したが、輸出全体では石炭および金の輸出がけん引し約3割増となった。実質GDP成長率は1.9%だった。

指標	単位	金額	前年同期比 (%)
実質GDP	%	-	1.9
名目GDP	兆トゥグルク	23.0	15.9
貿易総額	億ドル	92.6	26.0
輸出額	億ドル	53.1	29.1
輸入額	億ドル	39.5	21.1
鉱工業生産額	兆トゥグルク	8.5	△9.8
インフレ率（6月、前年同月比）	-	-	16.1
財政収支	億トゥグルク	△8,440	-
貸出残高（6月末）	兆トゥグルク	23.5	22.5
M2（6月末、前年同月末比）	兆トゥグルク	27.6	△0.4
対ドルレート（6月平均）	トゥグルク	3,124	9.7
対円レート（6月平均）	トゥグルク	23.3	△9.9
外貨準備高（6月末、前年同月末比）	億ドル	31.0	△34.5

3 | 新型コロナウイルスの感染状況

- モンゴル保健省の外郭団体「健康開発センター」によると、2022年9月22日時点のモンゴルにおける新型コロナウイルスの累計感染者数は96万1,240人である。
- 2022年7月下旬から8月上旬にかけて、オミクロン変異株「BA.5」型の感染が拡大した（[ビジネス短信2022年9月5日記事参照](#)）。



(出所) モンゴル健康開発センター

4 | 最近の政治経済動向①

■ モンゴル中銀が政策金利を10%に引き上げ。

- モンゴル銀行（BOM、中央銀行）は6月20日と22日に開催した通貨政策会合で、経済・金融市場の現状や内外の経済環境の見通しやリスクを踏まえ、政策金利を1.0ポイント引き上げ、年10%にすることを決定し、23日に発表した。
- BOMの金融政策委員会はインフレ期待を中期的に安定化させ、経済の内外バランスを適正水準に維持し、国外で金融引き締めが行われている状況下でも通貨トゥグルクの相対的価値を維持する目的で、政策金利の引き上げを決定したと述べた。
- 5月のインフレ率（前年同月比）は全国で15.1%、首都ウランバートルでは16.2%となり、石油や食料品、輸入製品の価格上昇がインフレの大部分を占めた。
- 国際市場での原油価格上昇により国内の燃料価格が上昇、加えて、物流の遅延と供給の混乱が続いていることがインフレの要因だ。特に、過去2カ月間の食料価格の高騰は生産コストと輸送コストの上昇によるところが大きい。

5 | 最近の政治経済動向②

- 8月30日、第2次オヨンエルデネ内閣が発足。大臣の数は首相を含め21人。内閣改造のきっかけは、8月25日に臨時国会で憲法を改正し、閣僚を兼務できる国会議員の上限人数を撤廃したこと（注）。

新閣僚（10人）

内閣官房長官	タシゼベグ・アマルバヤスガラン (非議員)	食糧農牧業軽工業大臣	ハヤンガー・ボロルチョローン
経済開発大臣	チメド・フレルバートル	電子開発通信大臣	ニヤムオソル・オチラル
労働社会保障大臣	ダワージャンツァン・サラングレル (女性)	エネルギー大臣	バトトグトホ・チョイジルスレン
道路運輸開発大臣	サンダグ・ビャンバツォグト	首都渋滞対策 担当大臣	ジャミヤンホルロー・スフバートル
鉱業重工業大臣	ジャンバル・ガンバートル	五輪・スポーツ 担当大臣	バドマーニャンボー・バトエルデネ

留任（11人）

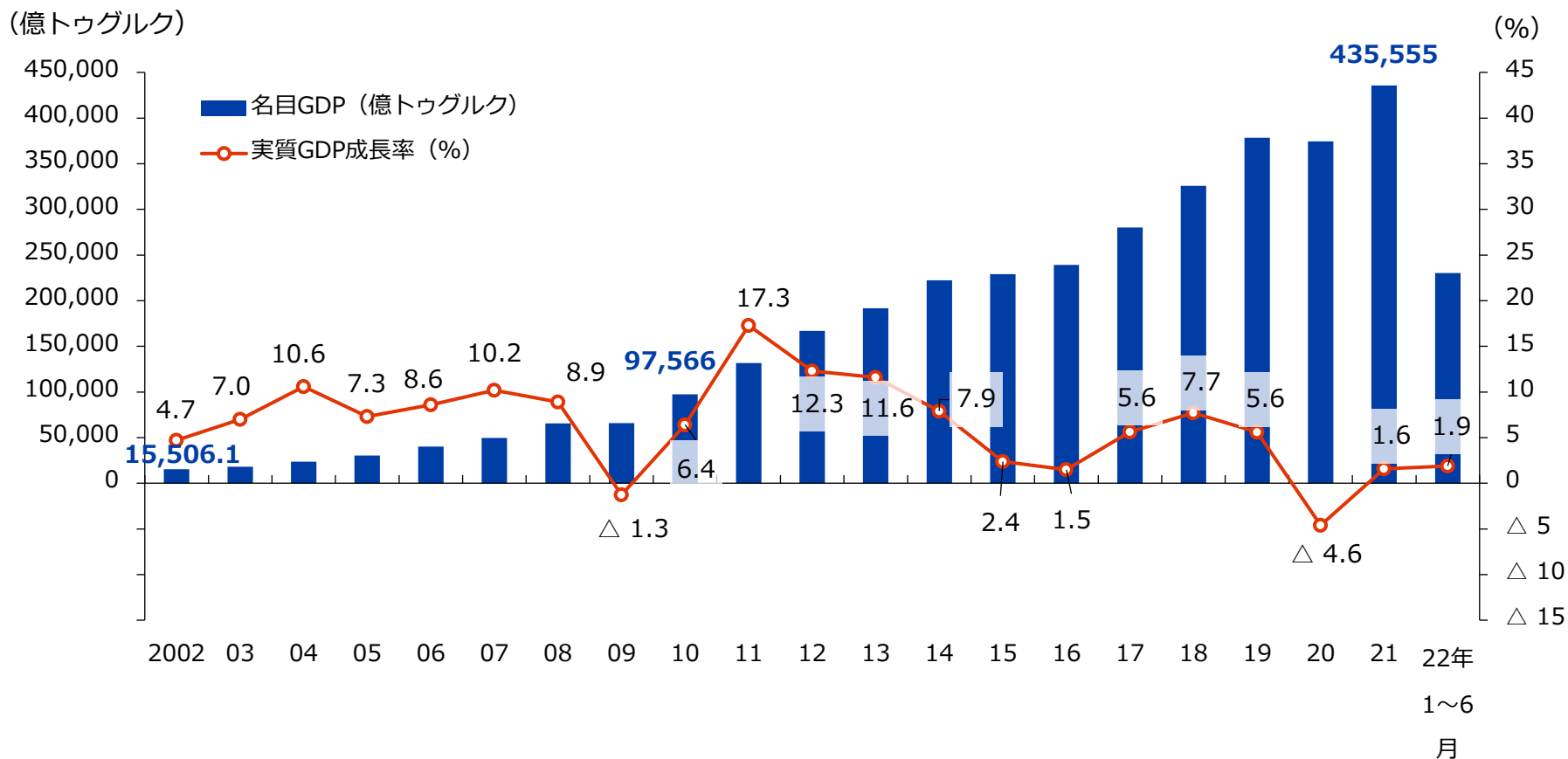
首相	ロブサンナムスライ・オヨンエルデネ	建設都市計画大臣	ベグズジャブ・ムンフバートル (非議員)
副首相	サインボヤン・アマルサイハン	教育科学大臣	ロブサンツェレン・エンフアムガラン
自然環境観光大臣	バトウルジー・バトエルデネ (非議員)	文化大臣	チンバト・ノミン (非議員・女性)
外務大臣	バトムンフ・バトツェツェグ (非議員・女性)	保健大臣	セレージャブ・エンフボルド (非議員)
大蔵大臣	ボルド・ジャブハラン	国防大臣	グルセド・サイハンバヤル (非議員)
法務内務大臣	ヒシゲー・ニヤムバートル		

(注) 2019年に改正された憲法では、閣僚を兼務可能な国会議員の上限人数を首相以外に4人までと定めていたが、8月15日に憲法裁判所がこれを違憲とする判決を出した。表の掲載順は内閣法第20条4、5項に準拠。

(出所) 国会ウェブサイト (Parliament.mn) 2022年08月30日、モンゴル法律検索サイト (Legalinfo.mn)

6 | GDP・実質成長率の推移

- 2022年1～6月の実質GDP成長率は前年同期比プラス1.9%で、前年同期（6.3%）より4.4ポイント低下した。季節調整済みの前期比成長率は3.4%だった。
- 2022年1～6月の名目GDPは前年同期比15.9%増の23兆198億トゥグルクだった。

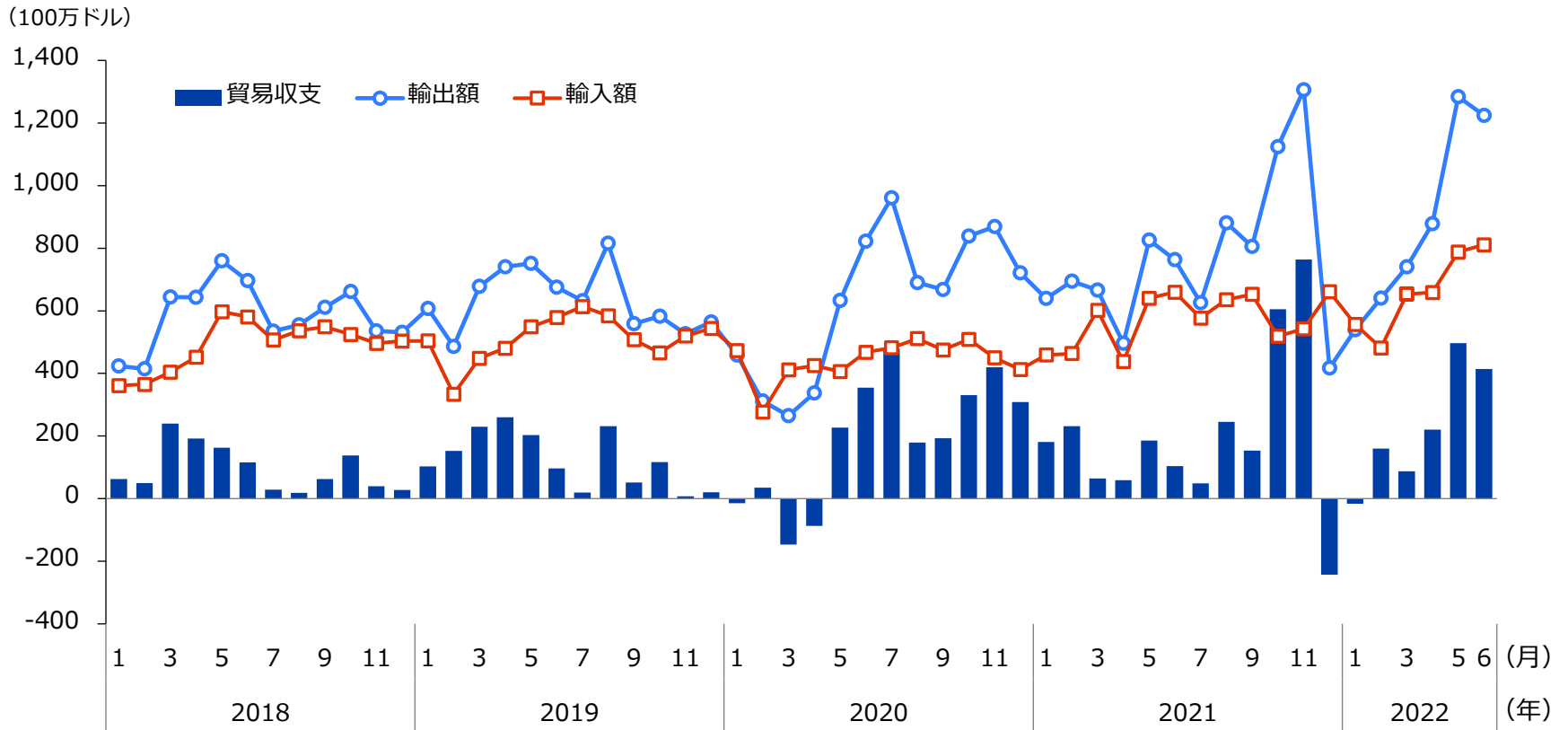


(注) 2020年は暫定値,2021年,2022年は速報値。

(出所) 国家統計局

7 | 貿易の推移

- 2022年1～6月における貿易総額は、前年同期比26.0%増の92億5,641万ドルとなった。うち、輸出額は29.1%増の53億829万ドル、輸入額は21.1%増の39億4,812万ドルとなった。
- 貿易収支は13億6,018万ドルの黒字だった。

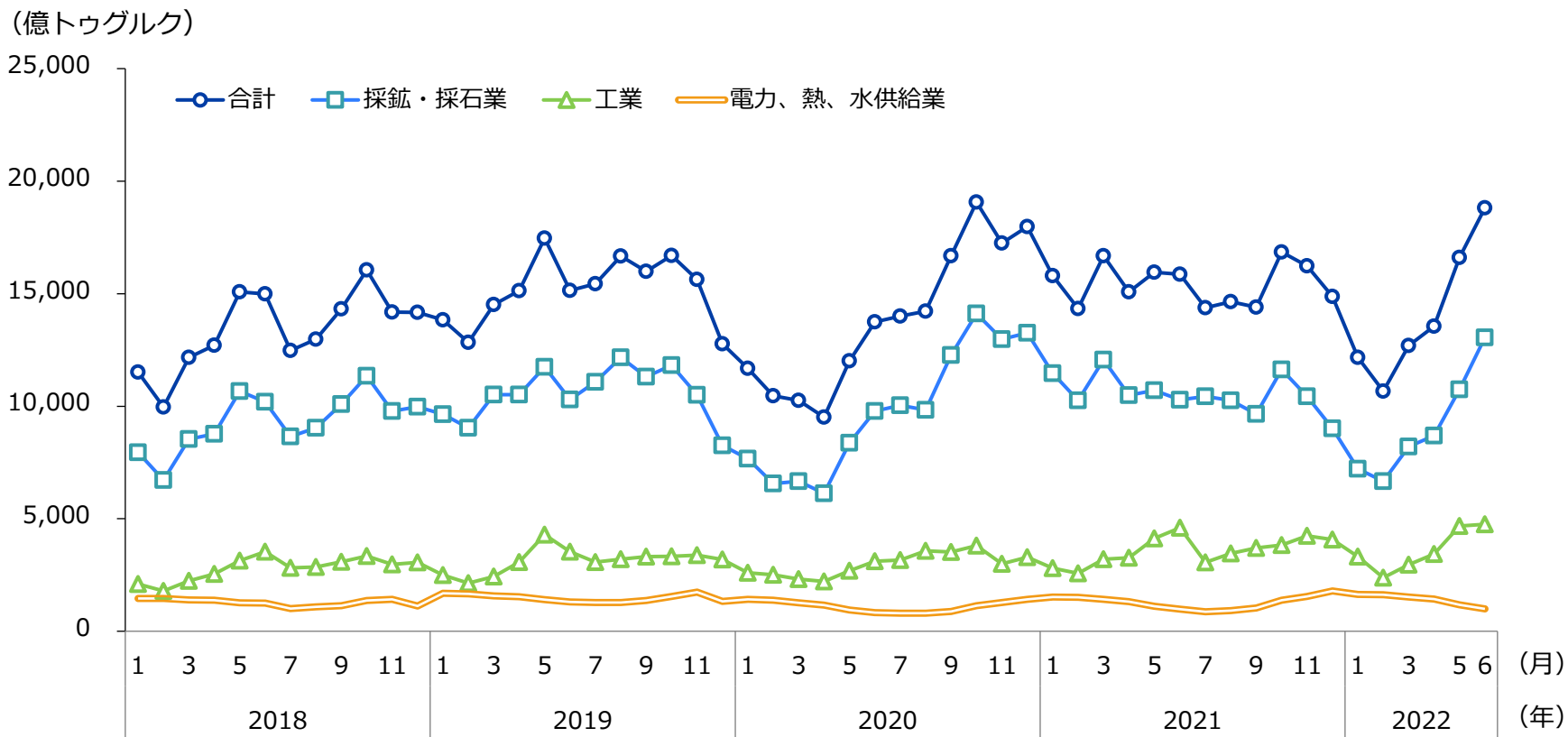


(注) 2022年は速報値。

(出所) 国家統計局

8 | 名目鉱工業生産の推移

- 2022年1～6月における鉱工業生産額は、前年同期比9.8%減の8兆4,505億トゥグルクとなった。
- 2022年5月以降、採鉱・採石業が回復したことにより、6月単月では2020年10月以来の高水準となった。

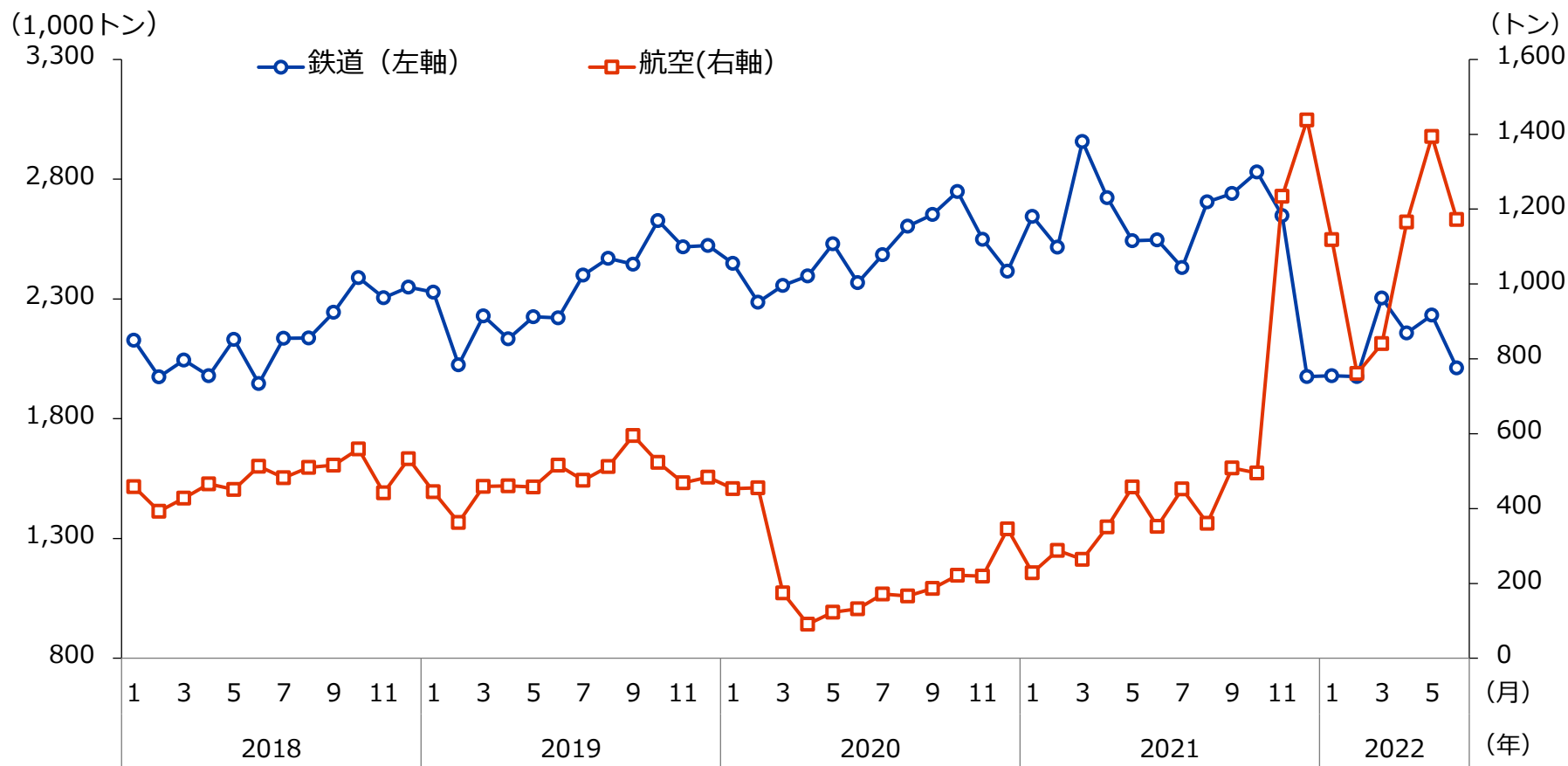


(注) 2022年は速報値。

(出所) 国家統計局

9 | 貨物輸送量

- 2022年1～6月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比20.5%減の1,266万トン、航空貨物輸送量は、3.3倍の6,452トンだった。

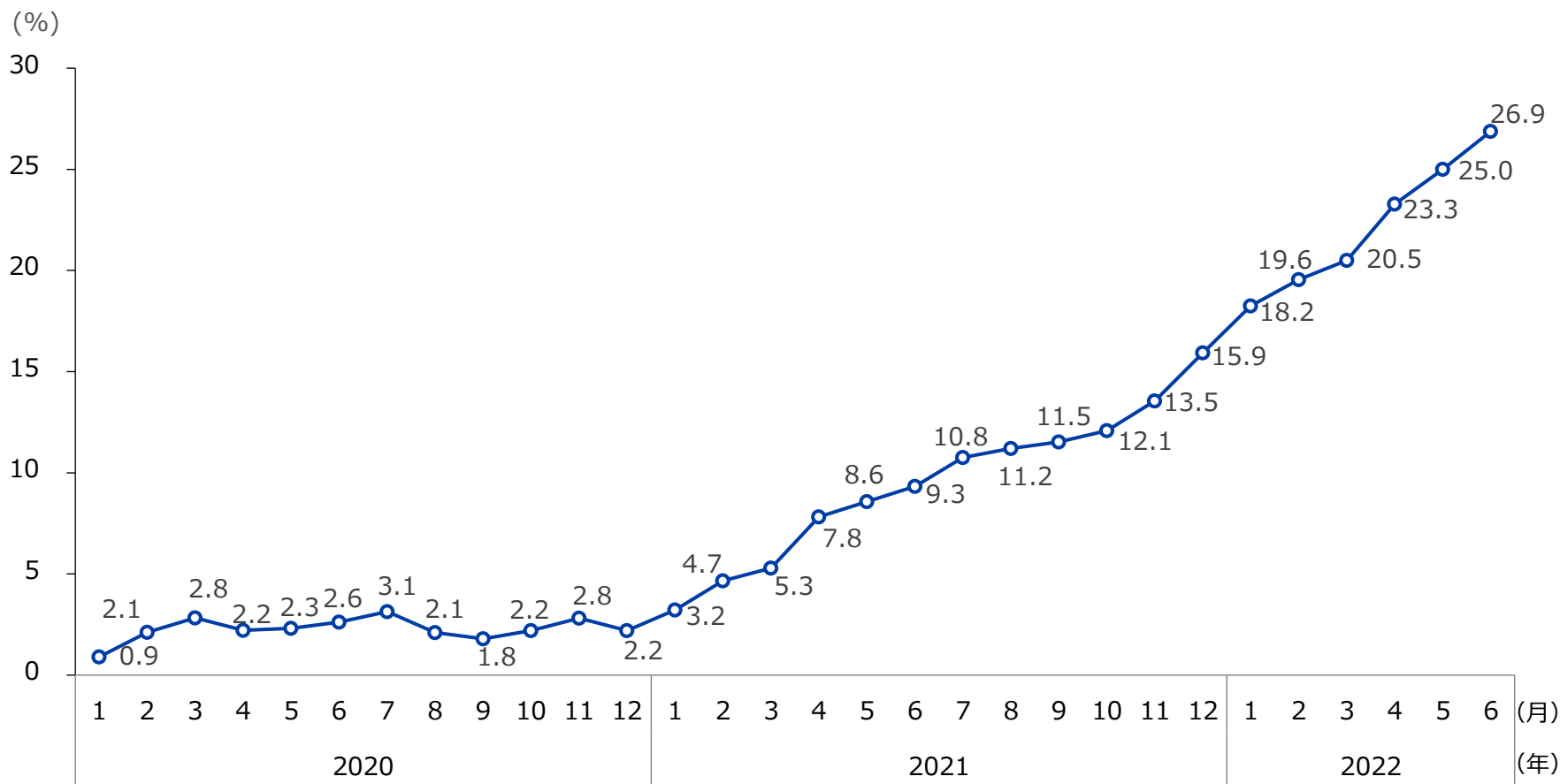


(注) 2022年は速報値。

(出所) 国家統計局

10 | 物価（インフレ率）

- 2022年6月のインフレ率（全国）は前年同月比16.1ポイント上昇した。2019年末を100とする指数では26.9ポイント上昇となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比19.5%）、アルコール飲料・タバコ（同9.3%）、衣類および履物（同14.1%）の価格上昇である。

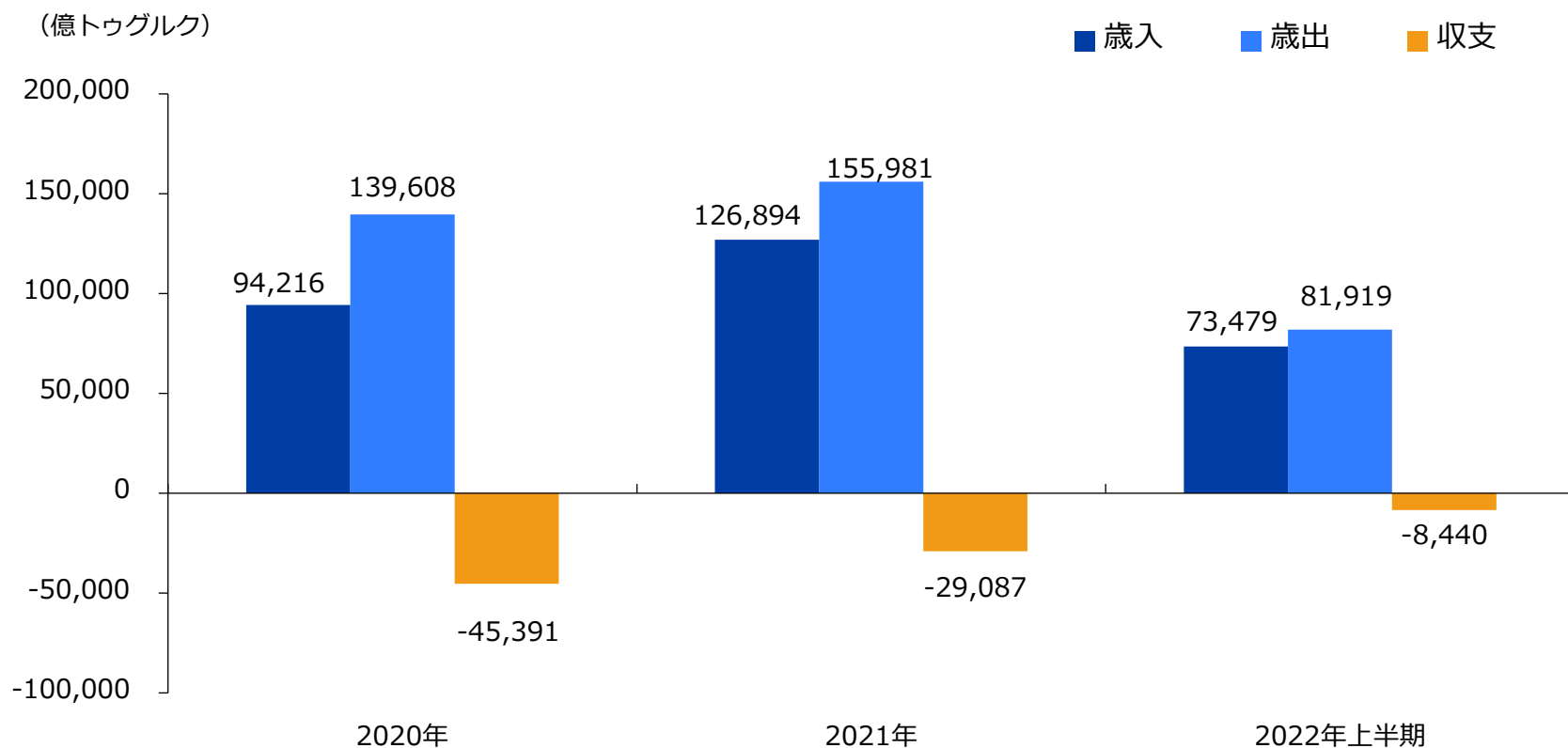


(注) 2019年末を100とする指数。

(出所) 国家統計局

11 | 歳入・歳出の推移

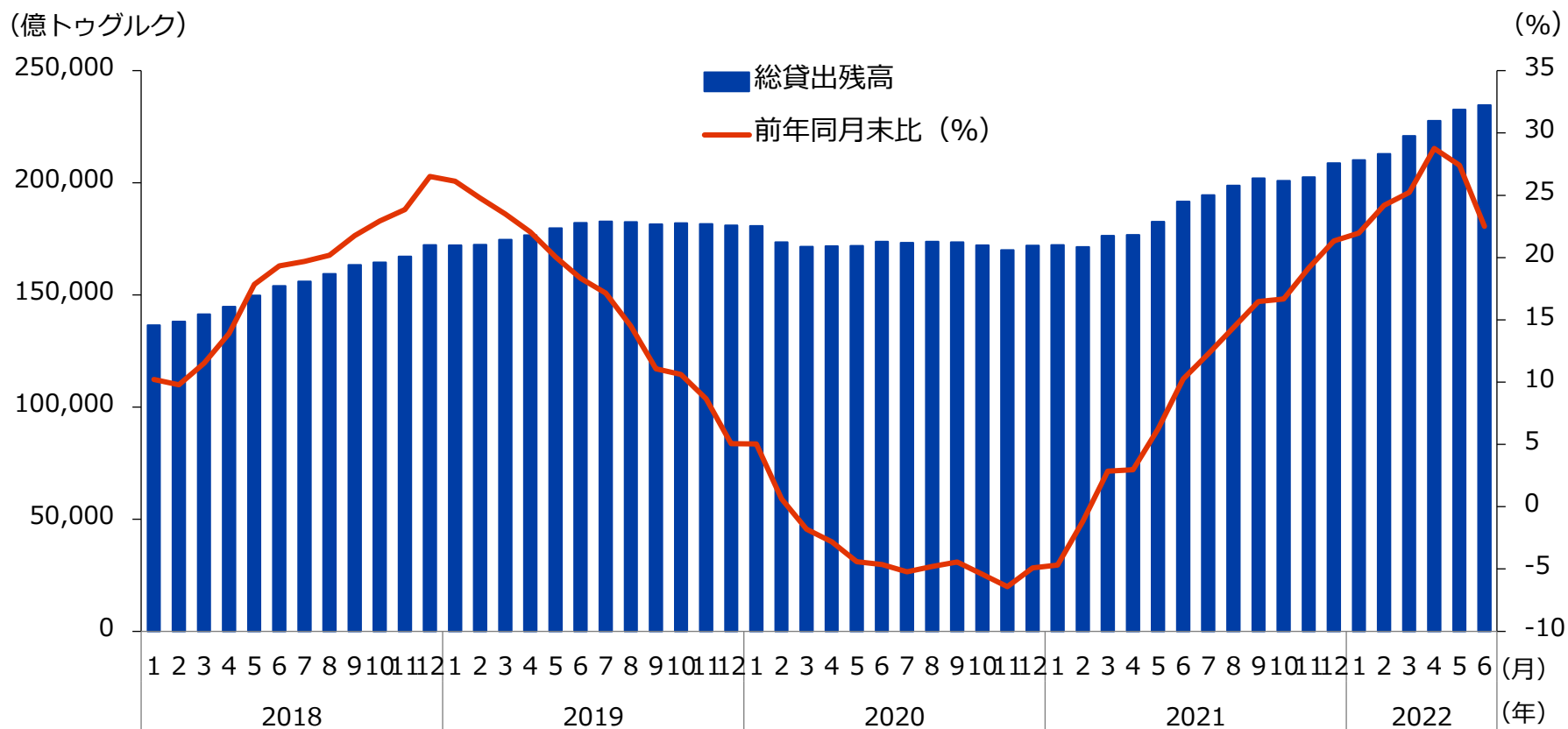
- 2022年1～6月における政府の歳入は7兆3,479億トゥグルク、歳出は8兆1,919億トゥグルクとなった。財政収支は、8,440億トゥグルクの赤字となった。



(注) 2022年は速報値。
 (出所) 国家統計局

12 | 貸出残高

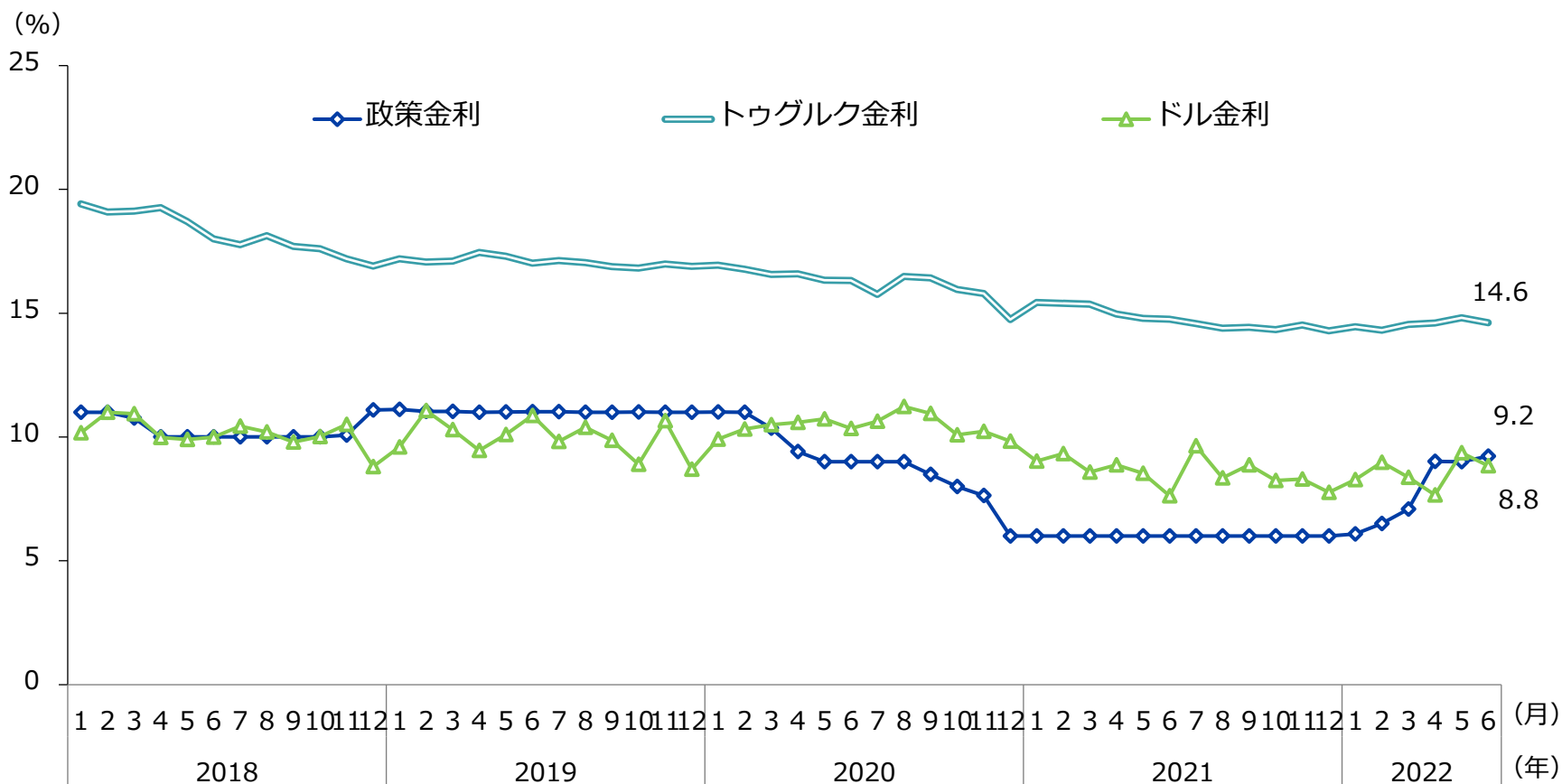
- 2022年6月末時点の総貸出残高は、前年同月末比22.5%増の23兆4,713億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

13 | 貸出金利

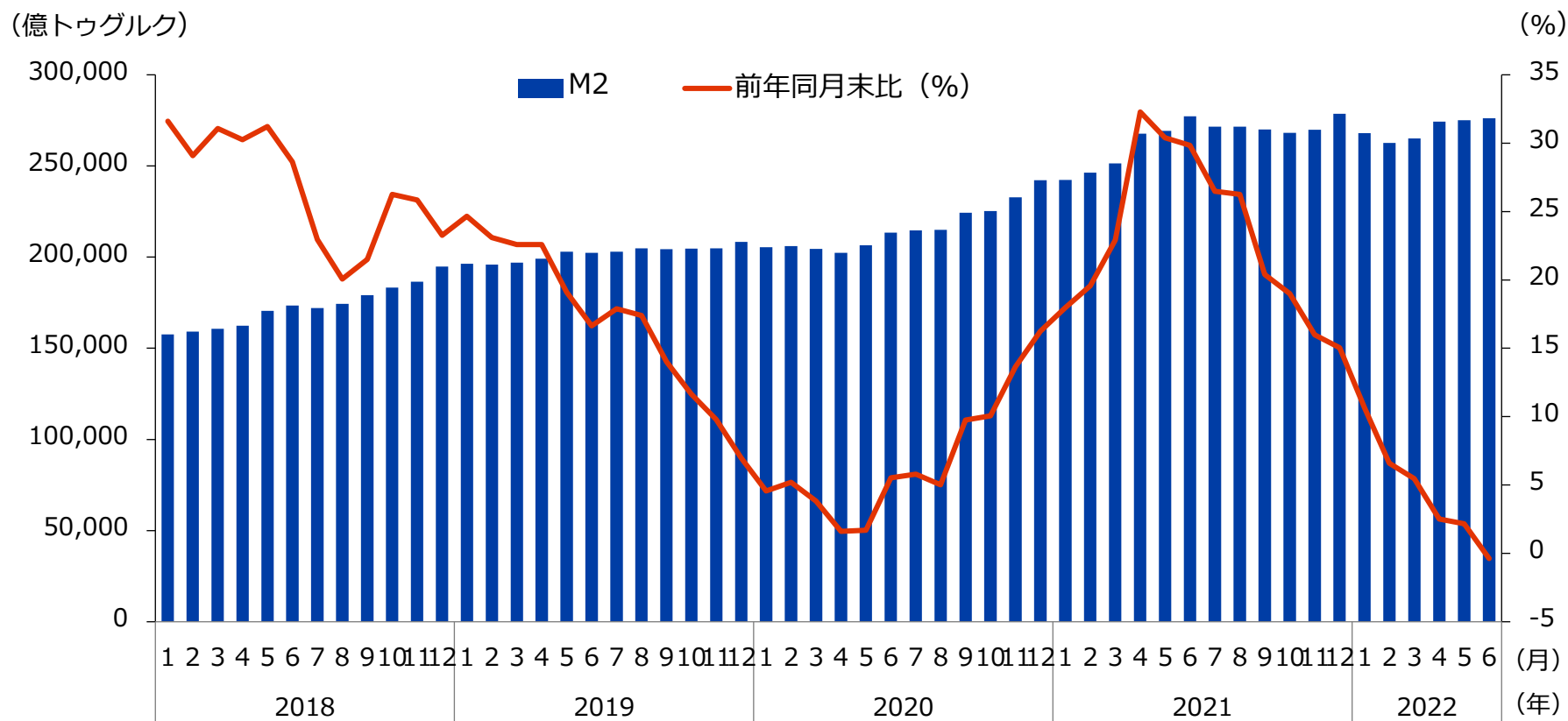
- 2022年6月の政策金利は、前年同月比3.2ポイント上昇の年利9.2%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが同0.1ポイント低下の14.6%、ドルが同1.2ポイント上昇の8.8%だった。



(出所) モンゴル銀行

14 | M2の推移

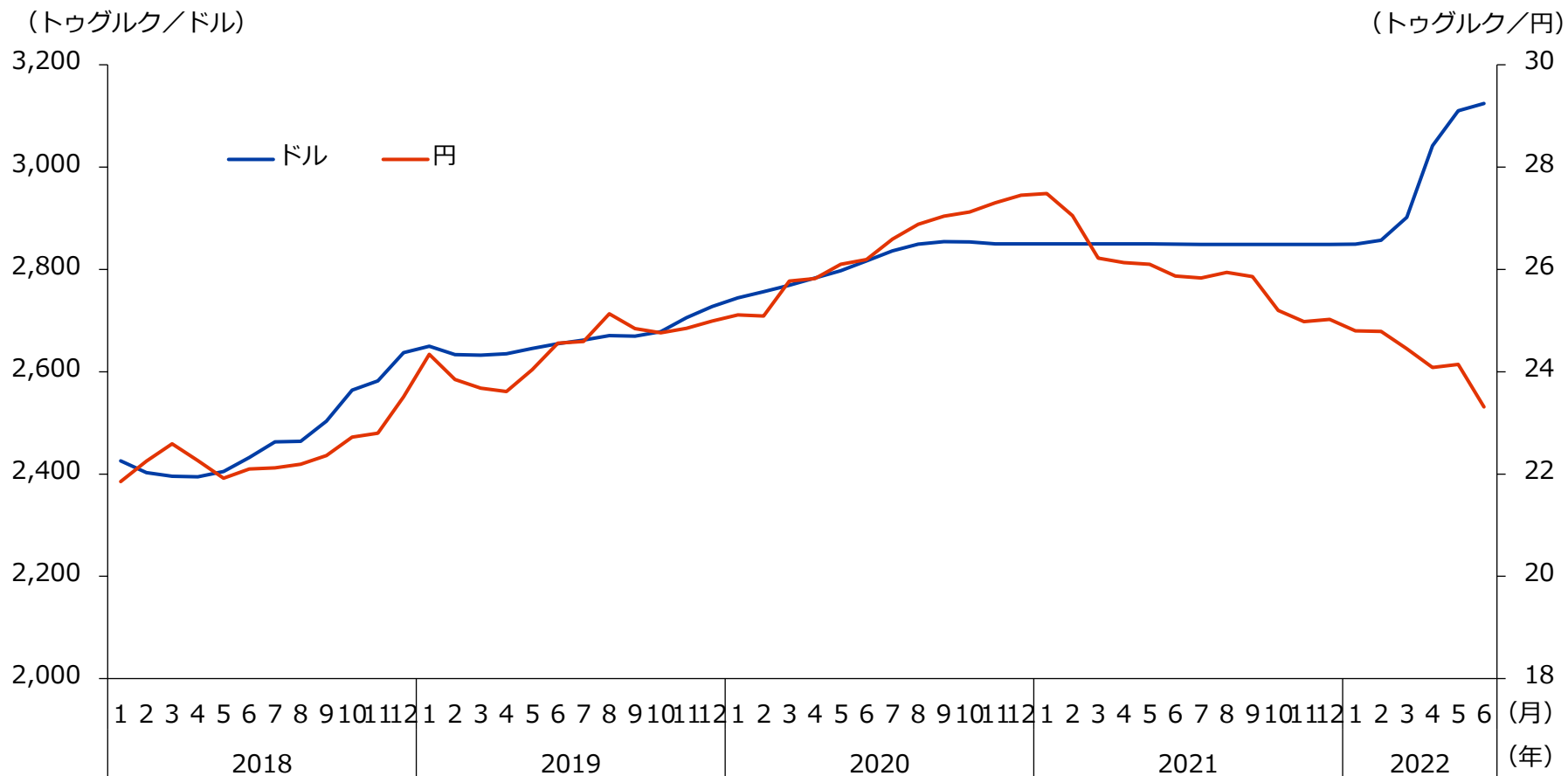
- 2022年6月末のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比0.4%減の27兆6,142億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

15 | 対ドル・対円の為替レート

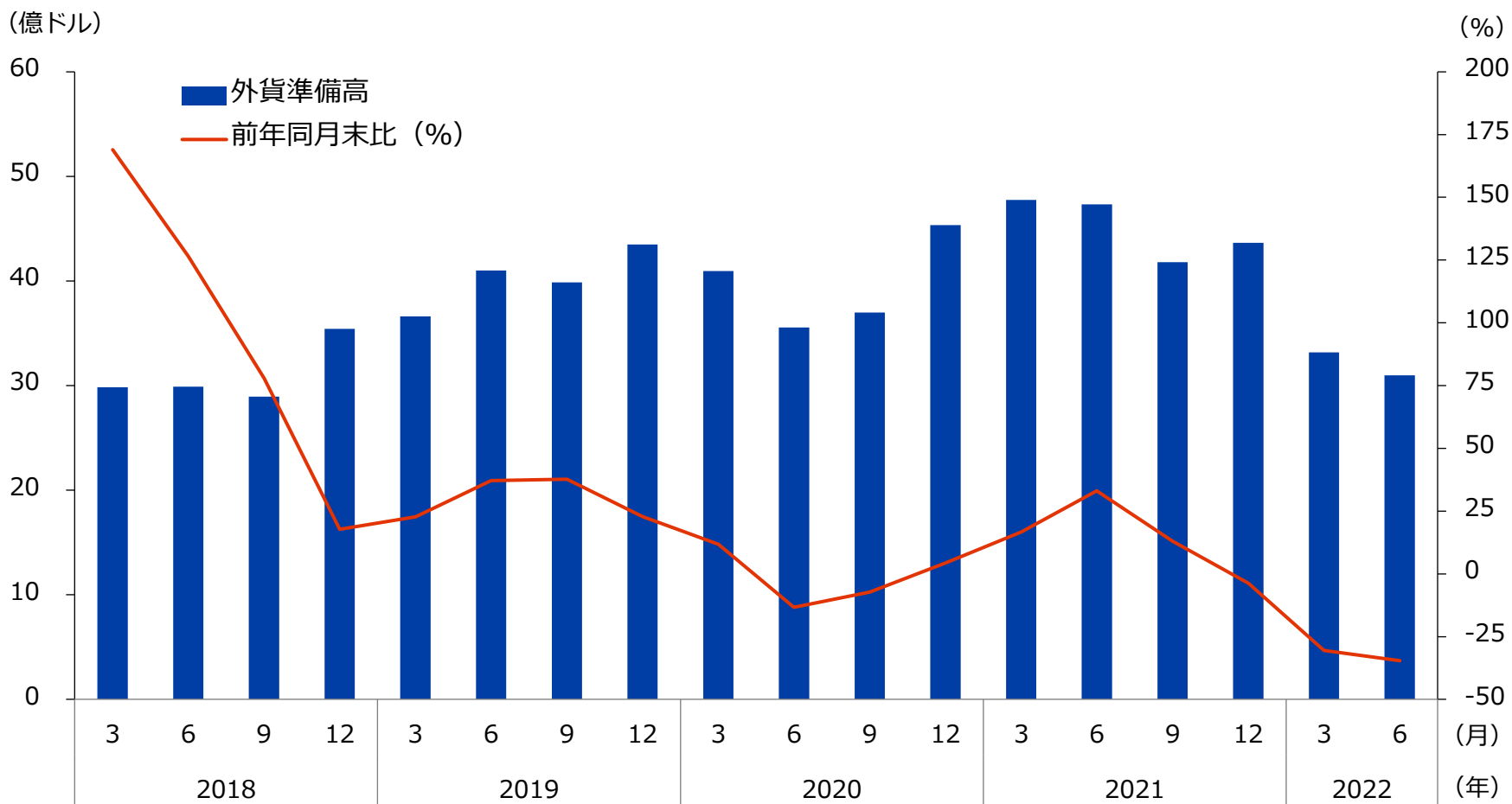
- 2022年6月は前月比で対ドルはトゥグルク安、対円ではトゥグルク高となり、1ドル=3,124トゥグルク、1円=23.3トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

16 | 外貨準備高

- 2022年6月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比34.5%減の30億9,720万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

17 | 主要輸出入品目

- 2022年1～6月の主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年同期比2.3倍、銅精鉱が21.2%増となった。石、人造石、貴金属および宝石の輸出の急増は、金の輸出が増加したためである。
- 主要輸入品目では、自動車およびその部品が12.3%減となった。

(単位：100万ドル、%)

品目	2020年	2021年	2022年1-6月	前年同期比
輸出	7,576.3	9,247.1	5,308.3	29.1
鉱物	5,256.0	7,516.0	4,437.1	30.9
石炭	2,126.6	2,779.5	2,350.0	2.3倍
銅精鉱	1,778.0	2,899.9	1,590.7	21.2
卑金属およびその製品	66.6	97.5	41.0	△24.5
皮革および毛皮並びにこれらの製品	7.4	6.5	1.9	△62.3
生地およびその製品	279.5	370.7	264.3	6.6
石、人造石、貴金属および宝石	1,789.9	1,025.4	517.2	2.3倍
輸入	5,298.9	6,848.6	3,948.1	21.1
食料品	434.4	607.2	366.3	31.4
鉱物	1,007.2	1,338.6	877.5	59.0
ガソリン	244.7	391.1	275.7	2.3倍
ディーゼル	432.4	590.1	394.5	49.9
卑金属およびその製品	535.7	567.2	424.8	71.9
自動車およびその部品	849.8	1,228.4	621.6	△12.3
機械器具、電気製品	1,060.6	1,248.7	604.6	4.9

(注) 2022年1-6月は速報値。

(出所) 国家統計局

18 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2022年1～6月における主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年同期比18.1%増、構成比は82.4%（7.7ポイント低下）となった。

国名	2020年		2021年		2022年1-6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	7,576,310.9	100.0	9,247,109.7	100.0	5,308,295.0	29.1	100.0
中国	5,489,992.8	72.5	7,638,476.5	82.6	4,374,773.2	18.1	82.4
スイス	1,681,588.9	22.2	869,738.5	9.4	488,916.4	3.4倍	9.2
シンガポール	151,251.4	2.0	254,728.0	2.8	240,769.6	4.2倍	4.5
韓国	21,421.4	0.3	223,369.7	2.4	75,964.3	△ 18.7	1.4
イタリア	19,403.4	0.3	35,559.6	0.4	38,325.2	3.6倍	0.7
ロシア	57,274.8	0.8	112,783.9	1.2	35,380.6	△ 29.3	0.7
ドイツ	11,588.6	0.2	12,190.5	0.1	16,837.8	8.1倍	0.3
日本	9,628.7	0.1	17,739.1	0.2	6,473.1	△ 7.6	0.1
英国	84,071.3	1.1	10,137.0	0.1	4,040.1	61.4	0.1
米国	10,824.3	0.1	31,029.8	0.3	2,528.6	△ 90.0	0.0
その他	39,265.2	0.5	41,357.2	0.4	24,286.1	1.6倍	0.5

(注) 2022年1-6月は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

19 | 主要輸入相手国および輸入額

- 2022年1～6月における輸入総額は前年同期比21.1%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、第1位のロシアと第2位の中国で約3分の2を占める。日本は第3位で8.5%を占めている。

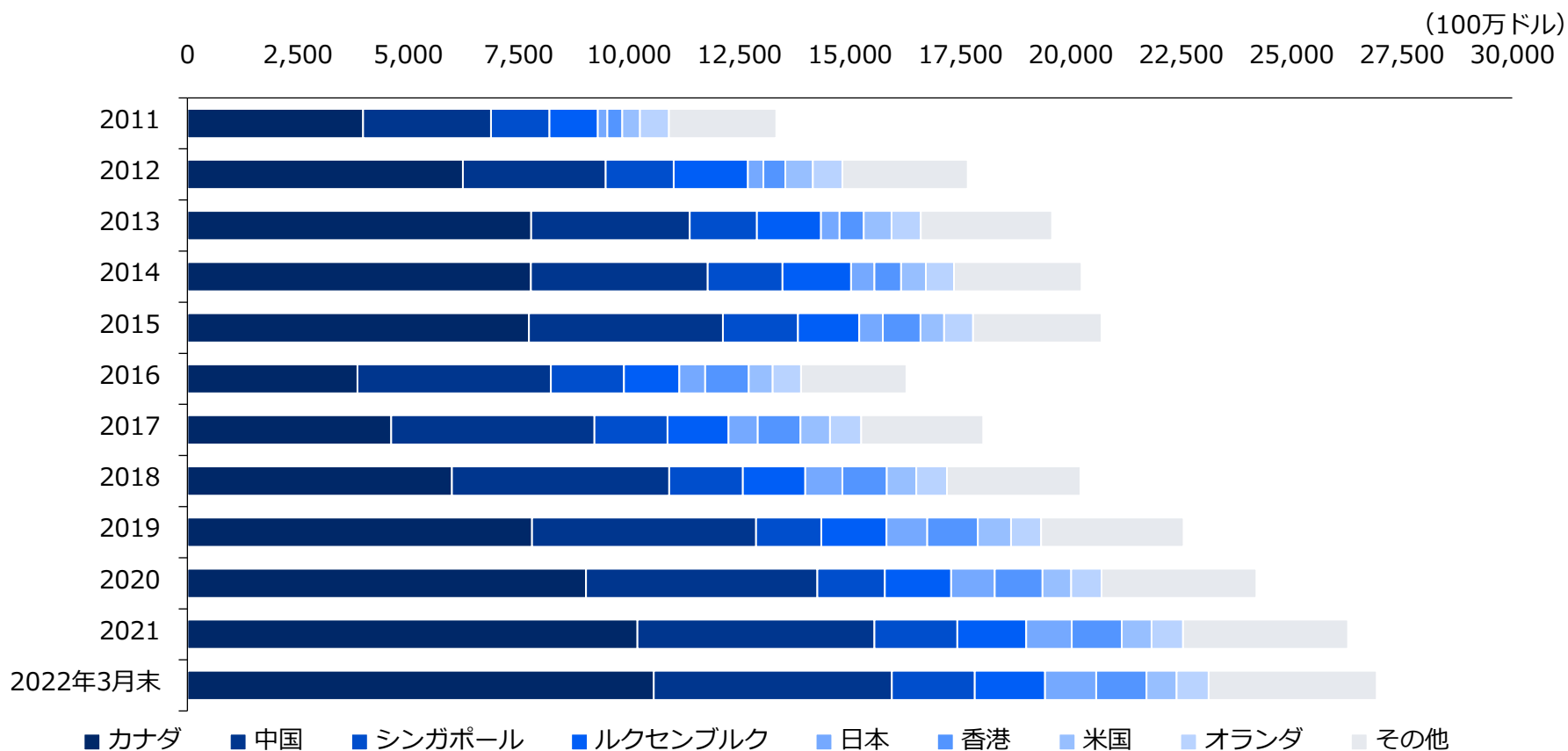
国名	2020年		2021年		2022年1-6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	5,298,913.5	100.0	6,848,642.5	100.0	3,948,117.9	21.1	100.0
中国	1,892,788.1	35.7	2,490,566.4	36.4	1,371,721.4	5.6	34.7
ロシア	1,399,962.3	26.4	1,960,581.8	28.6	1,212,807.7	43.1	30.7
日本	406,712.9	7.7	453,119.7	6.6	335,574.2	63.4	8.5
韓国	235,769.1	4.4	308,746.5	4.5	193,070.5	39.0	4.9
米国	245,357.2	4.6	213,167.8	3.1	90,583.3	△ 12.7	2.3
ドイツ	184,773.9	3.5	223,230.5	3.3	83,041.7	△ 30.1	2.1
トルコ	37,321.6	0.7	71,203.5	1.0	55,561.2	2.5倍	1.4
インド	34,608.2	0.7	63,618.4	0.9	46,721.0	60.4	1.2
ポーランド	56,646.3	1.1	83,357.4	1.2	44,229.9	29.7	1.1
フランス	32,479.6	0.6	68,872.6	1.0	41,051.6	43.4	1.0
その他	772,494.4	14.6	912,177.8	13.3	473,755.5	9.2	12.0

(注) 2022年1-6月は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

20 | 主要国・地域別対内直接投資額

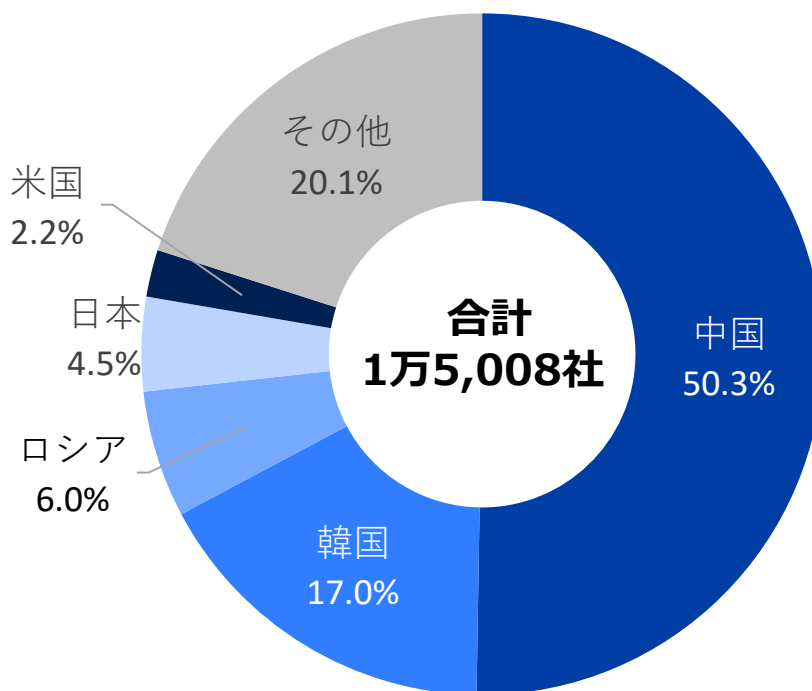
- 2022年3月末時点の対内直接投資額（累計）は、269億ドルとなった。主要国・地域別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、日本の5カ国・地域からの直接投資が206億ドルで全体の76.4%を占めた。日本からの直接投資額は11億5,924万ドルとなっている。



21 | 主要国・地域別投資企業数

- 2021年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万5,008社。このうち、中国が7,543社で、全体の約5割を占めて最大となっている。次いで韓国（2,545社）、ロシア（904社）、日本（670社）、米国（335社）等の順となっている。
- 海外進出日系企業拠点数調査（令和3年10月1日現在）によると、進出日系企業の拠点数（活動を確認できた企業数）は156拠点であった。

主要国・地域別の直接投資企業数

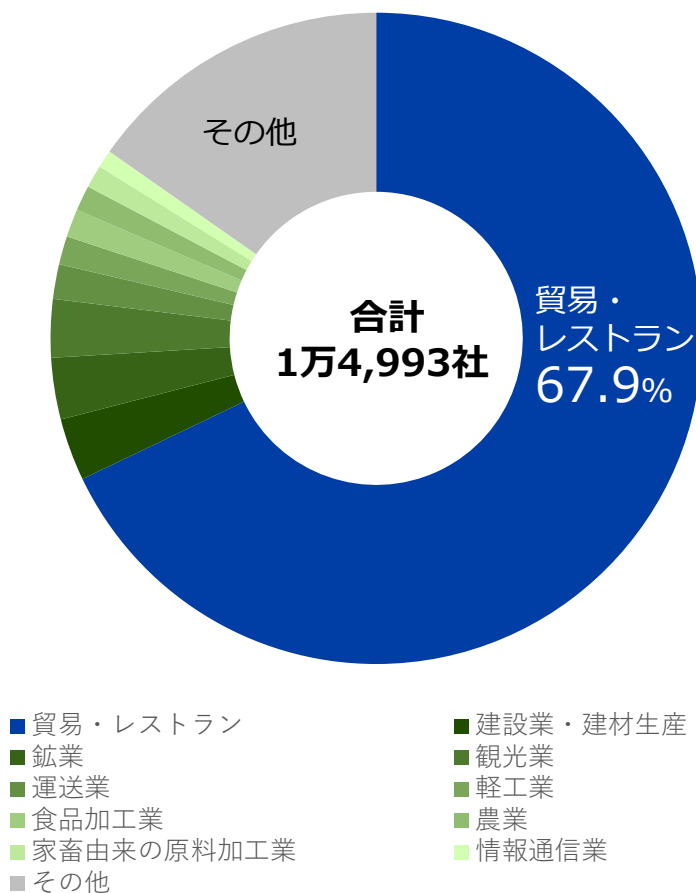


(注) 2021年6月現在。

(出所) 経済開発省（モンゴル）、外務省（日本）

22 | 主要業種別投資企業数

- 経済開発省によると、2021年6月現在、主要業種別の直接投資企業数は合計1万4,993社。そのうち、貿易・レストランが1万179社で全体の3分の2を占める。



主要業種別の直接投資企業数

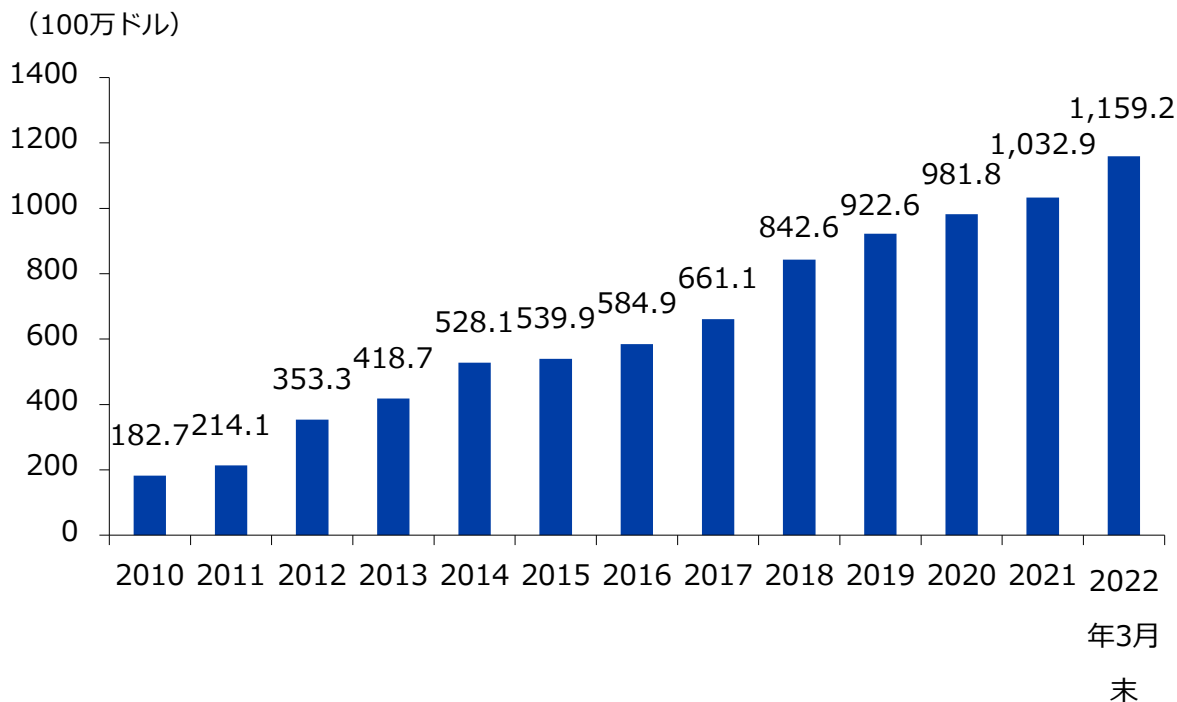
(社)

業種	投資企業数
貿易・レストラン	10,179
建設業・建材生産	465
鉱業	458
観光業	433
運送業	258
軽工業	211
食品加工業	209
農業	188
家畜由来の原料加工業	170
情報通信業	132
その他	2,290
合計	14,993

(注) 2021年6月現在。 (出所) 経済開発省 (モンゴル)

23 | 日本からの直接投資①

- 2022年3月末における日本からの直接投資額（累計）は、11億5,924万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



主要投資企業名（順不同）

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三菱UFJ銀行
UNIGAS	加藤運輸
三井物産	アポロビルディングサー
MobiCom	ビス
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES
東海運	MONGOLIA
会沢高圧コンクリー	ウーノアクティブ
ト	JT
HIS	摂津倉庫
岩田地崎建設	エイト森
原口総合法律事務所	電通データアーティスト
メガテック	Cominix
ユニメディア	コージツ

(出所) モンゴル日本商工会

(出所) モンゴル銀行

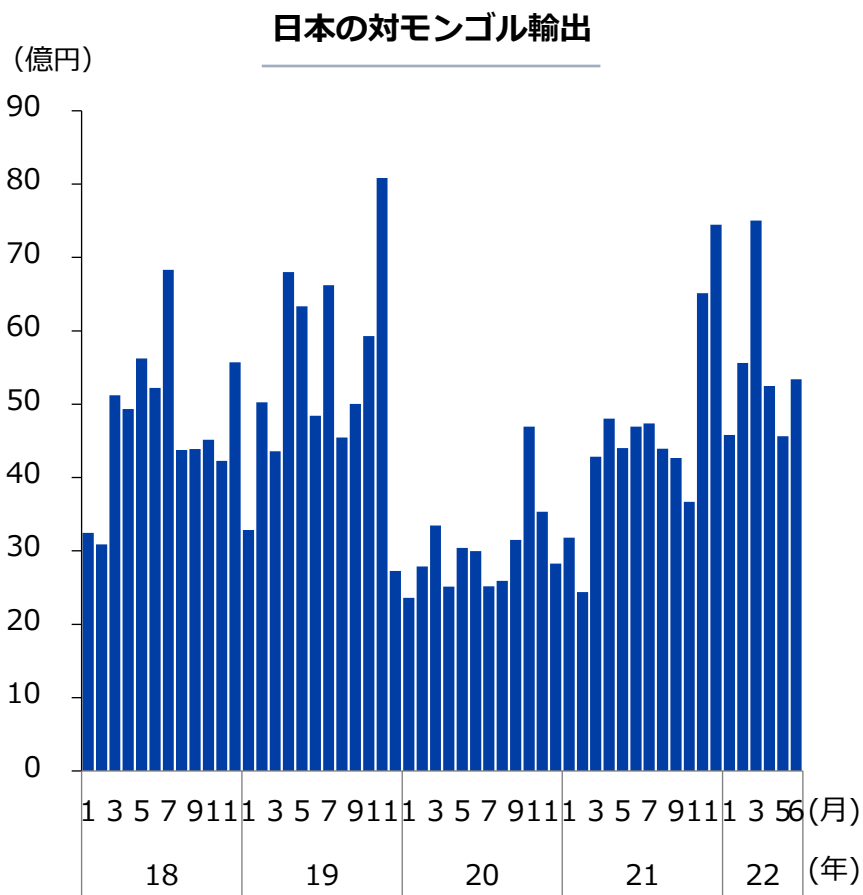
24 | 日本からの直接投資② 最近の日本企業の進出事例

業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
物流	摂津倉庫	倉庫業
	日本リユースシステム	リサイクル

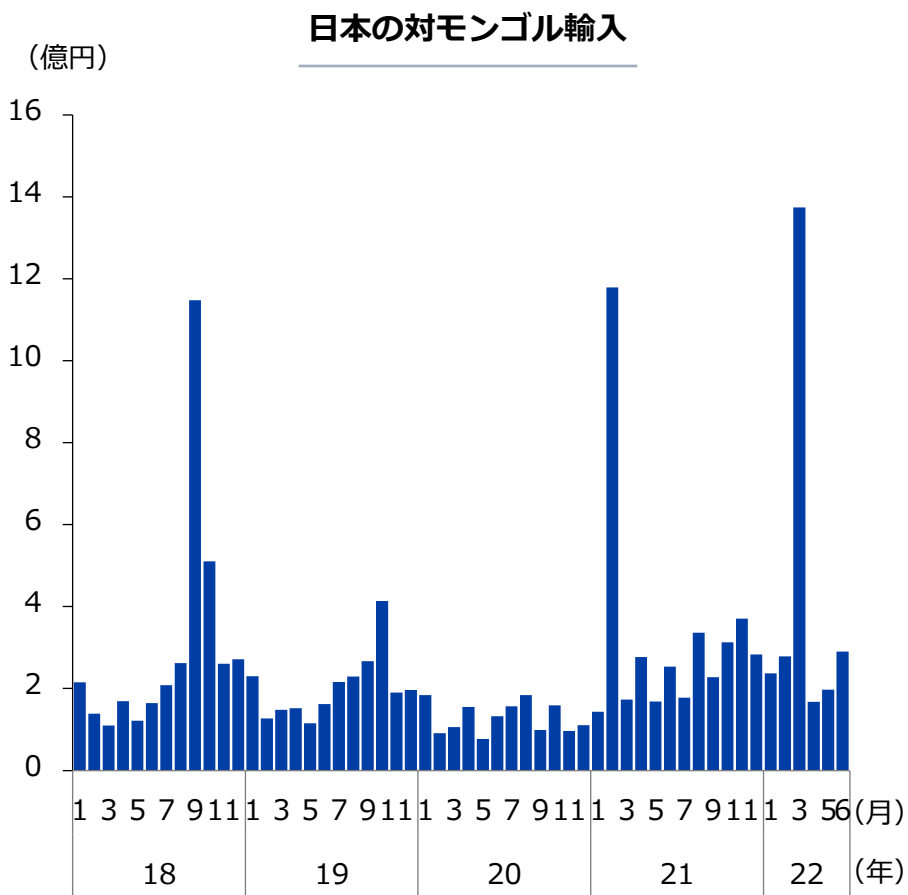
(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

25 | 日本との貿易概況

- 貿易額について日本側の統計をみると、2022年1～6月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比37.8%増の328億円、日本の対モンゴル輸入は16.0%増の25億円となった。



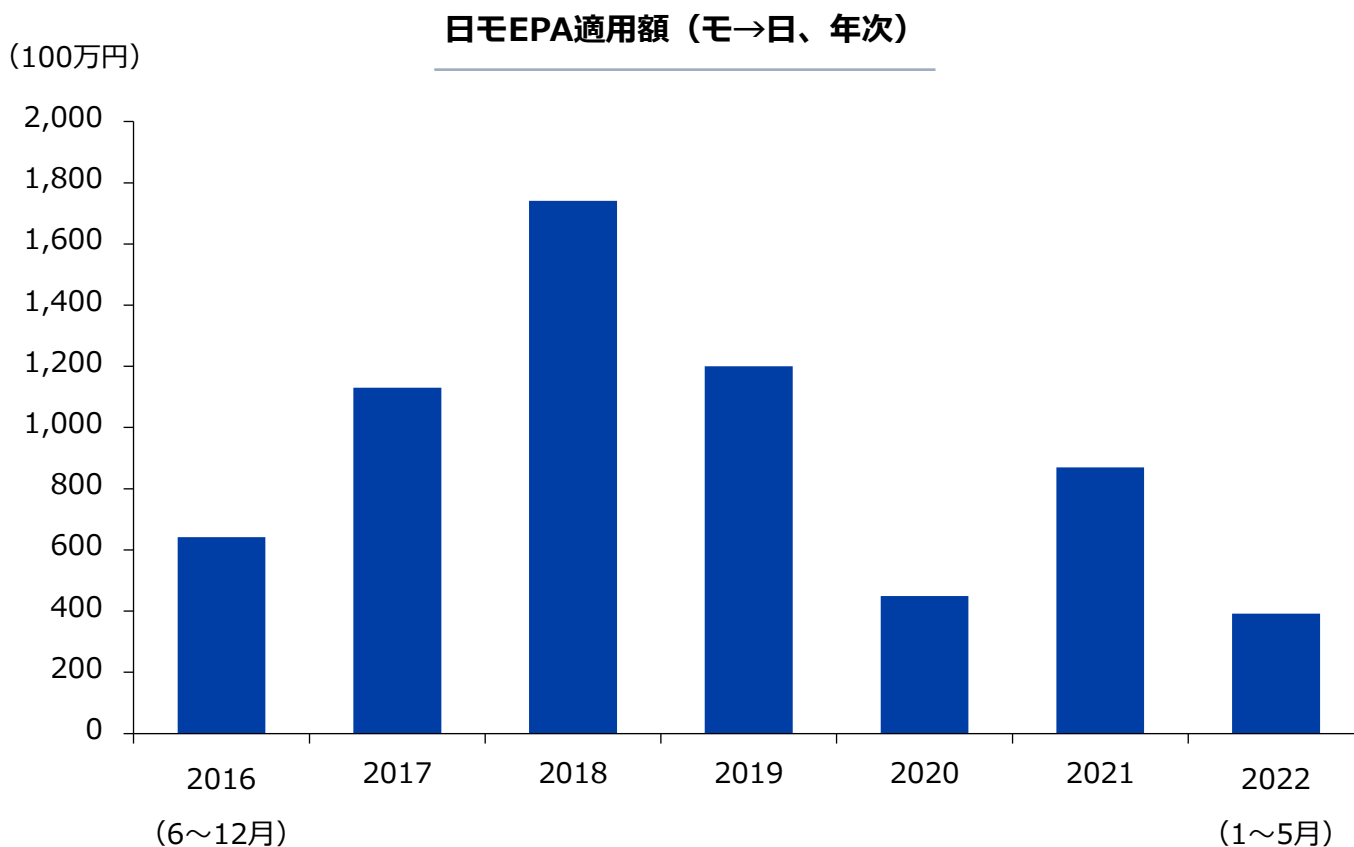
(出所) 財務省貿易統計 (日本)



(出所) 財務省貿易統計 (日本)

26 | 日モEPAの実績①

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年はコロナ前の水準には及ばないものの回復し、2022年1～5月は前年同期比2.5倍だった。

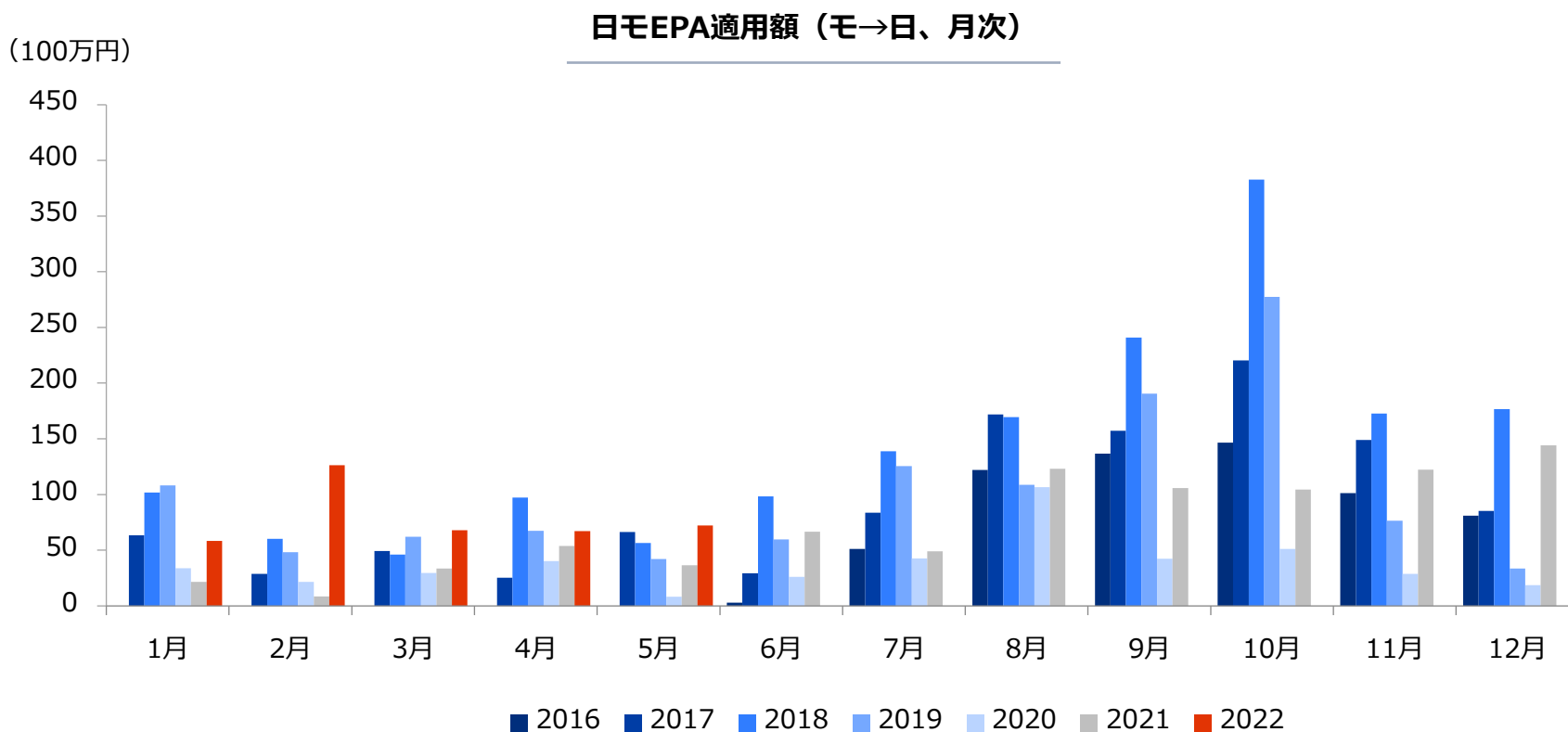


(注) 2016年は6～12月、2022年は1～5月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

27 | 日モEPAの実績②

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2022年2月以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあり、回復傾向がみられる。



(注) 2016年は6～12月、2022年は1～5月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220026>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載